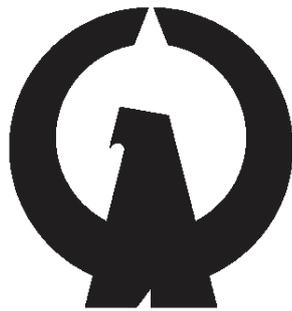


平成29年度版

市 税 概 要



尾 鷲 市

目 次

はじめに

1 市税の概要

- (1) 平成28年度決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～4
- (2) 平成29年度当初予算概況・・・・・・・・・・・・ 5

2 賦 課

(1) 市民税

- ア 個人市民税の決算調定額の推移・・・・・・・・ 6
- イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移・・・・ 6
- ウ 平成29年度個人市民税の納税義務者等の調・・・・ 7
- エ 特別徴収税額の推移・・・・・・・・・・・・・・ 7
- オ 退職所得（分離課税）の所得割額等の調・・・・ 7
- カ 平成29年度階層別所得割額等の調・・・・・・・・ 8
- キ 個人市民税の所得割額等の推移・・・・・・・・ 9
- ク 個人市民税の所得控除等の推移・・・・・・・・ 9
- ケ 所得控除等の額の推移・・・・・・・・・・・・・・ 10
- コ 法人市民税
 - (ア) 法人市民税決算調定額の推移・・・・・・・・ 11
 - (イ) 均等割の法人号別の件数・・・・・・・・・・・・ 11
 - (ウ) 税率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(2) 固定資産税

- ア 固定資産税の決算調定額の推移・・・・・・・・ 12
- イ 土 地
 - (ア) 平成29年度の土地の評価概要・・・・・・・・ 12
 - (イ) 地積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (ウ) 納税義務者数・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (エ) 納税義務者数と筆数・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (オ) 評価額と課税標準額・・・・・・・・・・・・・・ 14・15

ウ	家屋	
(ア)	平成29年度家屋の評価概要	15
(イ)	納税義務者数	15
(ウ)	納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移	16
(エ)	平成29年度の木造家屋の種類別評価状況	16
(オ)	平成29年度の非木造家屋の種類別評価状況	17
(カ)	平成29年度の新増築家屋の種類別評価状況	17
(キ)	新増築家屋の推移	17・18
エ	償却資産	
(ア)	平成29年度の償却資産の評価概要	18
(イ)	平成29年度の納税義務者数	18
(ウ)	償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移	19
オ	市町村交付金及び納付金	
(ア)	国有資産等所在市町村交付金の推移	19
(3)	軽自動車税	
ア	平成29年度の車種別税額等	20
イ	軽自動車税の決算調定額の推移	21
(4)	市たばこ税	22
(5)	都市計画税	
ア	平成29年度の納税義務者数	22
イ	平成29年度の都市計画税の課税概要	22
ウ	都市計画税の決算調定額の推移	22
エ	土地に対する課税の推移	23
オ	家屋に対する課税の推移	23

3 徴 収

(1) 徴 収

ア 平成28年度税目別徴収実績	24
イ 税目別徴収実績の推移	25

(2) 滞納処分等の実績

ア 三重地方税管理回収機構活用状況	26
イ 市差押実績	27

(3) 口座振替納付等の状況

ア 納付方法別構成比	28
イ 平成28年度市税口座振替	29

4 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況と取扱件数	30
(2) 税率等の一覧表	31・32

5 税務課職員等状況

(1) 職員体制	33
(2) 年齢構成	33
(3) 職員数の推移	33
(4) 特殊勤務手当	33
(5) 事務分掌	33

参考資料

(1) 尾鷲市の概要	34
(2) 人口数の推移	35
(3) 世帯数の推移	35
(4) 基準財政収入済額の推移等	36
(5) 予算に占める市税割合の推移	36

はじめに

本冊子は、平成28年度決算及び平成29年度課税状況調等に基づき、本市の市税の情報を取りまとめた資料であります。

平成28年度の市税収入金額は約22億6千万円と前年度と比較して、約1千万円の増額となりました。前年度より市税が増加したのは、平成22年度以来6年ぶりで、増加の要因は償却資産の一時的な増加によるもので、本市を取り巻く社会経済的環境は、全国の過疎地域と同様に、依然として、人口減、少子高齢化、景気状況の低迷等、厳しい状況が近年続いています。

本市では、税負担の公平性を図るため、三重地方税管理回収機構を積極的に活用し、滞納処分を強化して取り組んでおります。その結果、年々収納率は改善され、市税収納率は平成22年度の87.6%から平成28年度には95.9%まで向上しましたが、年々、収入未済額については、滞納整理の厳しいものの割合が増加しており、これ以上の収納率の向上は厳しい見込みであります。

また、国政におきましては、超高齢化社会に対応するため、各種の制度改革が実施されております。その一連の流れとして、地方税制につきましても、近年、法改正が頻繁に行われており、税率、控除額等課税に関する規定が大幅に変更される見込みであり、今後の市税の確定的な見込みは難しいところではありますが、全般的な傾向として、少子高齢化の進捗、地域経済の状況、地価価格の下落などの影響から増額は厳しいと見込まれています。そのような状況の中でも、各種の行政需要も増大しており、それに対応するため、自主財源の確保は喫緊の課題であります。

近年では、地方自治体の新しい自主財源として「ふるさと納税」なども注目されておりますが、依然として市税は地方自治体の根幹的、基本的な財源として重要な収入源であります。そのため、適正な賦課はもとより、今後も、収納率の維持向上のため、差押等滞納整理の強化に継続的に取り組んでいく必要があると考えられます。

1. 市税の概要

(1) 平成28年度市税決算概況

(2) 平成29年度市税当初予算概況

1.市税の概要

(1)平成28年度市税決算概況

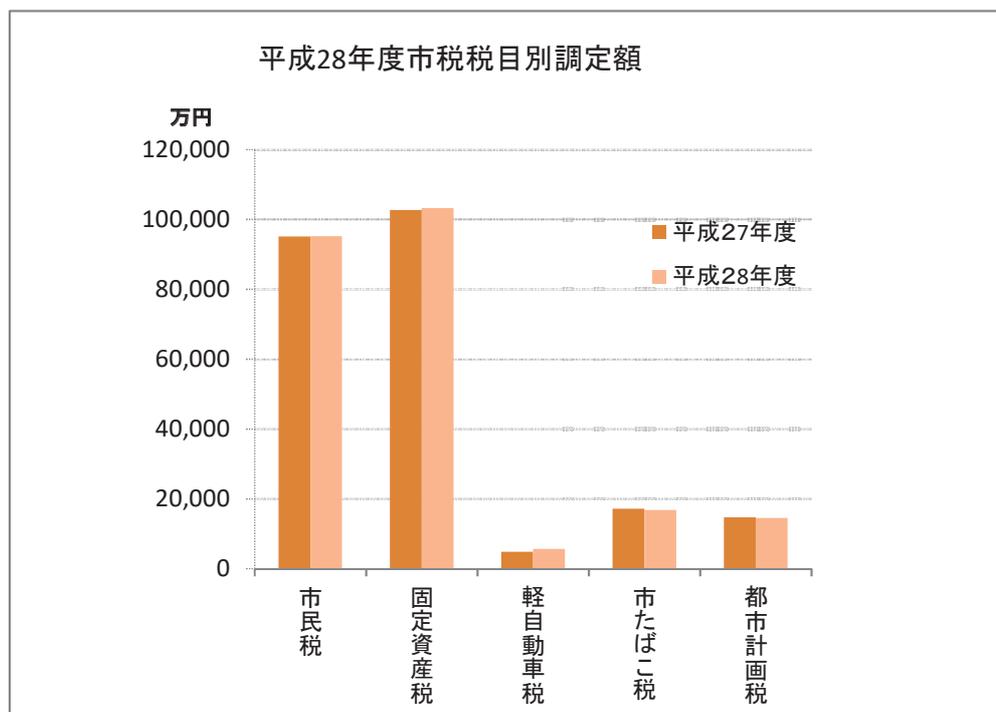
(市税調定額)

平成28年度の市税の調定額は23億5,271万円で、前年度に比較して、8,613万円、率にして0.4%増加した。

税目別では、市民税、固定資産税及び軽自動車税が増加、市たばこ税、都市計画税は減少した。各税目の増減の主な理由は、軽自動車税が税率の大幅な改正による増、固定資産税については償却資産分の増、市たばこ税は、たばこの売り上げ本数の減、都市計画税は土地評価額が下がったことにより減となった。

表1 調定額

税目	調定額(円)				
	平成28年度	平成27年度	差額(28-27)	前年比(%)	増減率(%)
市民税	951,802,464	950,488,130	1,314,334	100.1	0.1
固定資産税	1,032,585,347	1,027,143,747	5,441,600	100.5	0.5
軽自動車税	56,174,157	48,162,496	8,011,661	116.6	16.6
市たばこ税	167,474,927	171,283,148	△3,808,221	97.8	△2.2
都市計画税	144,678,211	147,024,519	△2,346,308	98.4	△1.6
合計	2,352,715,106	2,344,102,040	8,613,066	100.4	0.4



(市税決算額)

平成28年度の市税決算額は22億5,617万円で、前年度に比較して、1,034万円、率にして0.5%増加した。市税決算額が前年度を上回ったのは平成22年度以来6年ぶりである。

なお、市税収納率は、滞納整理の強化により年々増加しており、平成28年度の収納率も更に0.1ポイント改善した。

表2 収入済額（決算額）

税目	収入済額（円）				
	平成28年度	平成27年度	差額（28-27）	前年比(%)	増減率(%)
市民税	918,727,462	918,763,042	△ 35,580	100.0	0.0
固定資産税	979,933,819	972,168,994	7,764,825	100.8	0.8
軽自動車税	53,270,598	44,847,155	8,423,443	118.8	18.8
市たばこ税	167,474,927	171,283,148	△ 3,808,221	97.8	△ 2.2
都市計画税	136,768,359	138,770,450	△ 2,002,091	98.6	△ 1.4
合計	2,256,175,165	2,245,832,789	10,342,376	100.5	0.5

表3 収納率

税目	収納率(%)		
	平成28年度	平成27年度	差(ポイント)
市民税	96.5	96.7	△ 0.2
固定資産税	94.9	94.6	0.3
軽自動車税	94.8	93.1	1.7
市たばこ税	100.0	100.0	0.0
都市計画税	94.5	94.4	0.1
合計	95.9	95.8	0.1

表 4 市税収入済額の推移 (H23～H28)

税目	収入済額 (円) 及び前年比 (%)												平成28年度対 23年度比
	H28	対前年比	H27	対前年比	H26	対前年比	H25	対前年比	H24	対前年比	H23	対前年比	
市民税	918,727,462	100.0	918,763,042	97.4	943,405,938	97.8	965,090,692	98.9	976,156,597	104.5	933,996,059	98.4	
個人	758,775,462	98.1	773,377,542	98.7	783,728,838	98.1	799,268,692	101.8	785,193,297	102.9	762,912,184	99.5	
法人	159,952,000	110.0	145,385,500	91.0	159,677,100	96.3	165,822,000	86.8	190,963,300	111.6	171,083,875	93.5	
固定資産税	979,933,819	100.8	972,168,994	98.0	991,545,867	100.3	988,760,801	99.3	995,754,829	96.1	1,036,143,222	94.6	
固定資産税	970,564,719	100.9	962,244,194	98.0	981,709,767	100.2	979,277,801	99.3	986,153,829	96.1	1,026,017,422	94.6	
国有資産等所在 市町村交付金	9,369,100	94.4	9,924,800	100.9	9,836,100	103.7	9,483,000	98.8	9,601,000	94.8	10,125,800	92.5	
軽自動車税	53,270,598	118.8	44,847,155	101.6	44,122,562	101.1	43,646,370	97.9	44,585,970	102.6	43,441,764	122.6	
市たばこ税	167,474,927	97.8	171,283,148	99.7	171,866,210	97.0	177,116,240	113.9	155,457,193	98.8	157,365,088	106.4	
都市計画税	136,768,359	98.6	138,770,450	94.6	146,720,432	101.8	144,164,504	97.6	147,692,439	94.0	157,107,533	87.1	
市税合計	2,256,175,165	100.5	2,245,832,789	97.7	2,297,661,009	99.1	2,318,778,607	99.96	2,319,647,028	99.6	2,328,053,666	96.9	

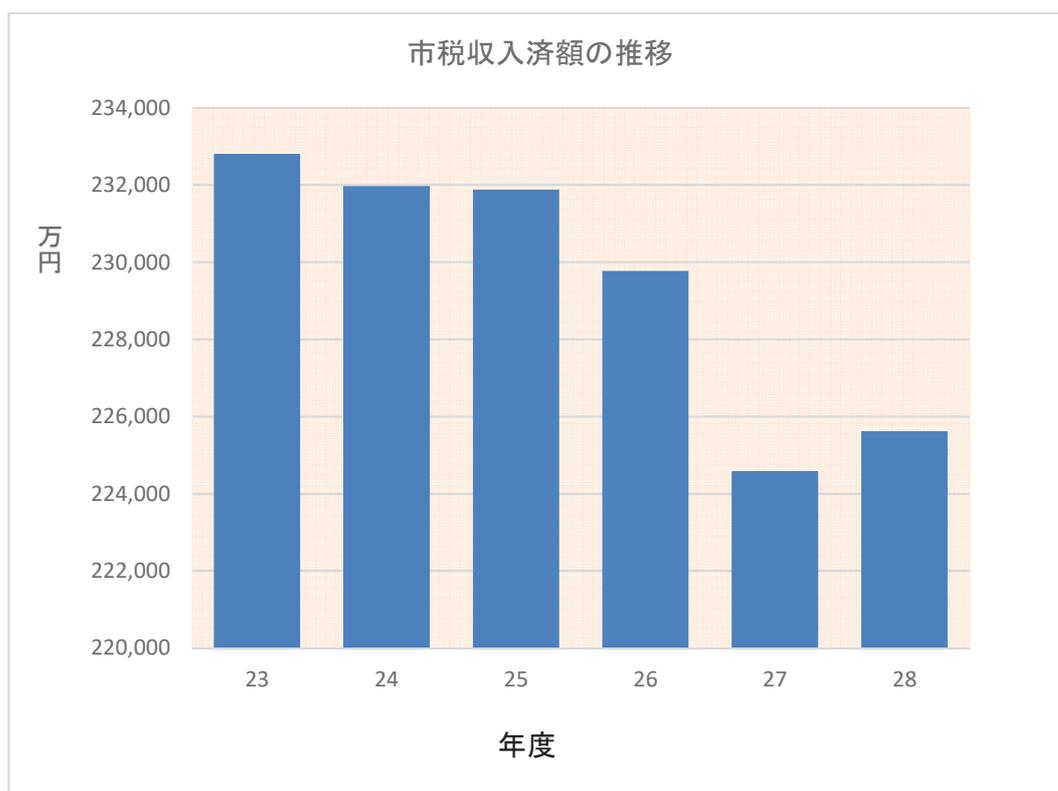
◇市税収入の推移について

本市の市税収入済額は、徐々に減少していたが、平成28年度は若干、回復した。
5か年比較では、減少金額の方が大きいため、平成28年度分と平成23年度分の比較では約7,200万円、率にして3.1%減少している。
税目別にみると、軽自動車税、市たばこ税を除き全て、5年前と比べ減少している。

軽自動車税については、地方税法の改正に伴い、平成28年度に税率が大幅に増額となったことから大幅に増加した。

最も減少率が高いのは、都市計画税で、平成28年度の収入済額の対23年度比は87.1%となった。減少の要因は主に評価替、時点修正などによる土地評価額の減額によると考えられる。

その他の税目の減少の主な原因としては、少子高齢化、過疎化の進捗による納税義務者数や課税対象所得の減少のほか、東日本大震災の発生による沿岸部の土地価格の下落等による固定資産評価額の減少など、複数の要因が考えられる。



(2) 平成29年度市税当初予算概況

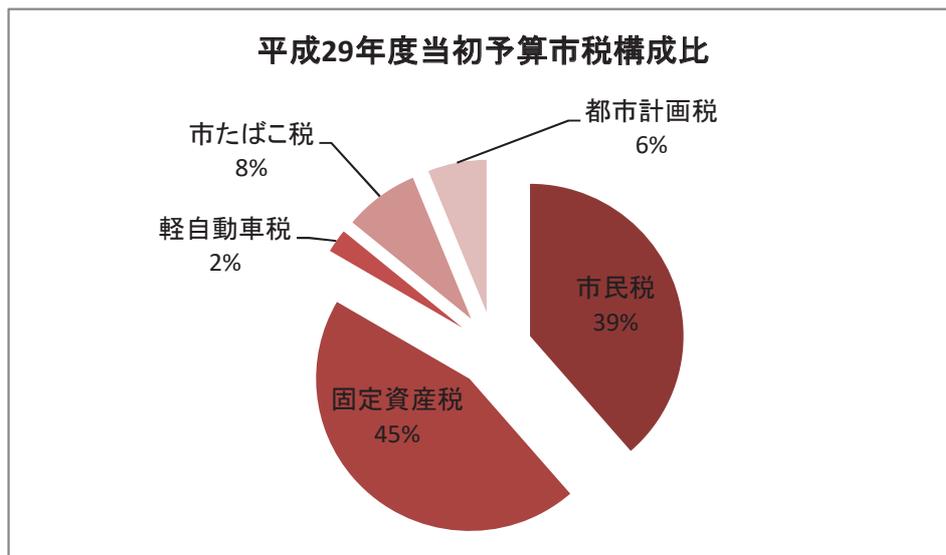
平成29年度の市税当初予算額は、21億6,988万円で、前年度当初予算額と比較して2,393万円、率にして1.1%増加した。

税目別には、市民税と都市計画税が前年度より減少、それ以外の税目は増加見込みとなった。特に増加の多い固定資産税は償却資産の増加等により増加見込みとなった。

また、各税目の構成比については、例年と同様に、固定資産税が45%、市民税が39%と多く、固定資産税と併せて課税される都市計画税と合わせるとこれらの税で全体の約9割を占めている。今後の市税収入の見込は、これら3税の動向による。

表5 当初予算額 (金額単位：円)

税目	平成29年度	平成28年度	差額 (29-28)	前年比(%)	増減率 (%)
市民税	838,027,000	841,070,000	△ 3,043,000	99.6	△ 0.4
固定資産税	971,713,000	946,984,000	24,729,000	102.6	2.6
軽自動車税	54,078,000	51,793,000	2,285,000	104.4	4.4
市たばこ税	171,939,000	169,535,000	2,404,000	101.4	1.4
都市計画税	134,129,000	136,568,000	△ 2,439,000	98.2	△ 1.8
合 計	2,169,886,000	2,145,950,000	23,936,000	101.1	1.1



2. 賦 課

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税
- (3) 軽自動車税
- (4) 市たばこ税
- (5) 都市計画税

2 賦 課

(1) 市 民 税

ア 個人市民税の決算調定額の推移

区 分		年 度				
		24	25	26	27	28
普 通 徴 収	納税義務者 (人)	3,112	3,001	2,383	2,187	2,077
	調定額 (千円)	231,415	234,338	197,724	188,568	187,835
	前年比 (%)	99.9	101.3	84.4	95.4	99.6
特 別 徴 収	納税義務者 (人)	5,924	5,993	6,495	6,486	6,504
	調定額 (千円)	546,941	561,135	582,607	579,793	575,406
	前年比 (%)	104.2	102.6	103.8	99.5	99.2
合 計	納税義務者 (人)	9,036	8,994	8,874	8,673	8,581
	調定額 (千円)	778,356	795,473	780,331	768,361	763,241
	前年比 (%)	102.9	102.2	98.1	98.5	99.3

(調定表による)

イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移 (所得割)

区 分		年 度					
		24	25	26	27	28	29
給 与 所得者	納税義務者 (人)	5,854	5,861	5,781	5,704	5,563	5,590
	所得割 (千円)	604,057	601,660	596,170	584,113	566,910	574,122
営 業 所得者	納税義務者 (人)	488	500	496	477	463	495
	所得割 (千円)	62,702	68,002	68,108	68,491	72,273	80,858
農 業 所得者	納税義務者 (人)	1	1	0	2	2	2
	所得割 (千円)	21	8	0	125	162	26
その他の 所得者	納税義務者 (人)	1,458	1,423	1,384	1,324	1,299	1,291
	所得割 (千円)	80,680	84,771	79,434	73,406	68,160	58,959
分離課税 所得者	納税義務者 (人)	29	38	51	51	54	37
	所得割 (千円)	7,600	15,974	19,344	26,261	22,347	7,085
合 計	納税義務者 (人)	7,830	7,823	7,712	7,558	7,381	7,415
	所得割 (千円)	755,060	770,415	763,056	752,396	729,852	721,050

(課税状況調査02表、11表による)

ウ 平成29年度個人市民税の納税義務者等の調

		給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	計
均等割のみを納める者	納税義務者(人)①	440	113	2	490	1,045
	均等割額(千円)②	1,540	396	7	1,715	3,658
所得割のみを納める者	納税義務者(人)③					
	所得割額(千円)④					
均等割と所得割を納める者	納税義務者(人)⑤	5,590	495	2	1,291	7,378
	均等割額(千円)⑥	19,565	1,732	7	4,519	25,823
	所得割額(千円)⑦	574,122	80,858	26	58,959	713,965
均等割を納める者(合計)	①+⑤(人)	6,030	608	4	1,781	8,423
	②+⑥(千円)	21,105	2,128	14	6,234	29,481
所得割を納める者(合計)	③+⑤(人)	5,590	495	2	1,291	7,378
	④+⑦(千円)	574,122	80,858	26	58,959	713,965
納税義務者(合計)	①+③+⑤(人)	6,030	608	4	1,781	8,423

(課税状況調査02表による)

エ 特別徴収税額の推移

区分 年度	特別徴収義務者(人)	納税義務者数(人)		特別徴収税額(千円)	課税内容	
			うち均等割のみ		所得割額(千円)	均等割額(千円)
24	697	6,136	607	560,110	542,245	17,865
25	738	6,164	634	553,579	535,663	17,916
26	1,049	6,749	707	590,222	567,459	22,763
27	1,049	6,759	725	581,573	558,862	22,711
28	1,096	6,769	763	567,739	545,112	22,627
29	1,104	6,856	768	582,712	559,812	22,900

(課税状況調査03表による)

オ 退職所得(分離課税)の所得割額等の調

区分 年度	納税義務者数(人)	所得割額(千円)
22	50	11,096
23	44	6,599
24	34	4,974
25	57	11,893
26	48	7,231
27	47	6,012
28	50	14,591

(課税状況調査20表による)

カ 平成29年度階層別所得割額等の調

区分	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離譲渡所得者		合計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)										
課税標準額												
10万以下	209	305	42	83	0	0	123	201	15	817	389	1,406
10万を超え 100万以下	1,879	58,865	198	4,692	2	26	889	22,517	6	314	2,974	86,414
100万を超え 200万以下	1,804	149,028	115	9,274	0	0	199	15,189	5	499	2,123	173,990
200万を超え 300万以下	850	119,299	52	7,349	0	0	21	3,004	1	154	924	129,806
300万を超え 400万以下	471	95,992	22	4,406	0	0	10	2,091	3	672	506	103,161
400万を超え 550万以下	242	65,130	17	4,672	0	0	9	2,659	2	932	270	73,393
550万を超え 700万以下	49	17,555	10	3,877	0	0	2	484	2	1,064	63	22,980
700万を超え 1000万以下	37	17,722	13	6,428	0	0	4	1,793	2	962	56	26,905
1000万を超え	41	48,463	25	39,628	0	0	6	6,002	1	1,671	73	95,764
合計	5,582	572,359	494	80,409	2	26	1,263	53,940	37	7,085	7,378	713,819

(課税状況調査05～12表による)

キ 個人市民税の所得割額等の推移

区 分		年 度					
		24	25	26	27	28	29
納 税 義 務 者 数 (人)		7,801	7,785	7,661	7,507	7,327	7,378
	前年比 (%)	98.1	99.8	98.4	98.0	97.6	100.7
総 所 得 金 額 等 (千円)		21,031,773	21,126,079	20,903,026	20,410,065	20,063,399	20,317,978
	前年比 (%)	99.1	100.4	98.9	97.6	98.3	101.3
課 税 標 準 額 (千円)		12,970,175	13,104,295	12,931,255	12,654,458	12,374,538	12,401,529
	前年比 (%)	103.9	101.0	98.7	97.9	97.8	100.2
所 得 割 額 (千円)		747,460	754,441	743,712	726,135	707,505	713,819
	前年比 (%)	104.2	100.9	98.6	97.6	97.4	100.9
納税者一人当たり総所得金額 (千円)		2,696	2,714	2,728	2,719	2,738	2,754
	前年比 (%)	101.0	100.7	100.5	99.7	100.7	100.6
平均税率 (%)		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

(課税状況調査12表による)

ク 個人市民税の所得控除額の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		24	25	26	27	28	29
雑 損		89	0	0	0	189	0
医 療 費		157,812	155,418	160,317	146,635	156,581	140,316
社会保険料小規模共済		3,476,475	3,572,892	3,613,546	3,614,067	3,631,227	3,715,064
生 命 保 険 料		237,080	258,473	267,517	271,558	273,480	280,390
地 震 保 険 料		23,548	24,431	23,843	23,848	23,562	24,470
寄 付 金							
障 害 者		106,300	111,520	105,980	109,400	99,660	96,100
寡 婦 (夫)		61,720	61,060	62,380	63,220	61,240	66,640
配 偶 者 特 別		42,660	44,620	51,660	50,310	48,060	54,660
配 偶 者		714,020	691,790	648,430	615,020	586,730	548,730
扶 養		735,280	716,530	696,050	655,000	623,560	606,680
配偶者同居特障などの加算分		20,010	21,850	20,240	19,550	17,250	15,870
基 礎		2,574,330	2,569,050	2,528,130	2,477,310	2,417,910	2,434,740
合 計		8,149,324	8,227,634	8,178,093	8,045,918	7,939,449	7,983,660
納税者1人当控除額		1,045	1,057	1,067	1,072	1,084	1,082

(課税状況調査58表による)

ケ 所得控除等の額の推移

(単位：千円)

控除区分		年 度		24	25	26	27	28	29
		国	市						
基 礎		国		380	380	380	380	380	380
		市		330	330	330	330	330	330
配 偶 者	一 般	国		380	380	380	380	380	380
		市		330	330	330	330	330	330
	老 人	国		480	480	480	480	480	480
		市		380	380	380	380	380	380
配 偶 者 特 別		国		380	380	380	380	380	380
		市		330	330	330	330	330	330
扶 養	一 般	国		380	380	380	380	380	380
		市		330	330	330	330	330	330
	特 定	国		630	630	630	630	630	630
		市		450	450	450	450	450	450
	老 人	国		480	480	480	480	480	480
		市		380	380	380	380	380	380
	同 居 老 親	国		580	580	580	580	580	580
		市		450	450	450	450	450	450
障 害 者	同 居 特 別	国		750	750	750	750	750	750
		市		530	530	530	530	530	530
	特 別	国		400	400	400	400	400	400
		市		300	300	300	300	300	300
	普 通	国		270	270	270	270	270	270
		市		260	260	260	260	260	260
寡 婦 ・ 寡 夫	一 般 寡 婦	国		270	270	270	270	270	270
		市		260	260	260	260	260	260
	特 別 寡 婦	国		350	350	350	350	350	350
		市		300	300	300	300	300	300
	寡 夫	国		270	270	270	270	270	270
		市		260	260	260	260	260	260
勤 労 学 生		国		270	270	270	270	270	270
		市		260	260	260	260	260	260
均 等 割 (円) ※		市		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		県		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
均等割非課税の限度額× (本人+扶養家族)+加算額				280	280	280	280	280	280
				168	168	168	168	168	168

※ 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から平成35年度までの間、個人市民税・個人県民税ともに均等割は上記の額に年額500円を上乗せして課税しています。

また、個人県民税については平成26年度より「みえ森と緑の県民税」として均等割にさらに年額1,000円を上乗せして課税しています。(みえ森と緑の県民税は5年毎に見直し)

コ 法人市民税

(ア) 法人市民税決算調定額の推移

(各年度最終調定額による)

区 分		年 度				
		24	25	26	27	28
法人数 (件)		515	507	484	479	476
法人税割額	超過税率分 (千円)	122,959	101,078	93,216	73,282	95,101
	標準税率分 (千円)	9,253	4,997	8,996	16,225	8,266
	計 (A) (千円)	132,212	106,075	102,212	89,507	103,367
	前年比 (%)	118.5	80.2	96.4	87.5	115.4
均等割額 (B) (千円)		59,199	60,460	57,519	55,898	56,769
前年比 (%)		98.6	102.1	95.1	97.1	101.5
合計 (A)+(B) (千円)		191,411	166,535	159,731	145,405	160,136
前年比 (%)		111.6	87.0	95.9	91.0	110.1

(イ) 均等割の法人号別の件数

年度	区分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	法人で ない 社団等	計	前年比
		法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人			
24		336	2	88	2	29	4	52	0	2	-	515	99.6
25		329	4	85	3	30	4	50	0	2	-	507	98.4
26		316	3	81	3	29	3	47	0	2	-	484	95.4
27		317	2	83	3	25	3	44	0	2	-	479	98.9
28		309	0	81	3	31	3	47	0	2	-	476	99.3

(ウ) 税率の推移

(法人税割)

区 分	改定日			
	昭和49年5月1日	昭和51年7月1日	昭和56年8月1日	平成26年10月1日
標準税率	12.1%	12.1%	12.3%	9.7%
超過税率	適用せず	14.5%	14.7%	12.1%

(均等割)

(単位：円)

区 分	改定日				
	昭和53年4月1日	昭和58年4月1日	昭和59年4月1日	平成6年4月1日	平成20年4月1日
1号法人	8,000	16,000	40,000	50,000	50,000
2号法人	8,000	48,000	120,000	120,000	120,000
3号法人	24,000	48,000	120,000	130,000	130,000
4号法人	24,000	60,000	150,000	150,000	150,000
5号法人	24,000	60,000	150,000	160,000	160,000
6号法人	80,000	160,000	400,000	400,000	400,000
7号法人	80,000	160,000	400,000	410,000	410,000
8号法人	400,000	700,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
9号法人	800,000	1,200,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の決算調定額の推移（現年度課税分）

（単位：千円・％）

区分 年度	土 地		家 屋		償 却 資 産		合 計	
	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比
		前 年 比		前 年 比		前 年 比		前 年 比
24	343,630	35.1	336,776	34.4	298,595	30.5	979,001	100.0
		95.1		91.1		103.0		95.9
25	336,026	34.3	339,945	34.7	303,697	31.0	979,668	100.0
		97.8		100.9		101.7		100.1
26	332,453	34.0	349,075	35.7	296,274	30.3	977,802	100.0
		98.9		102.7		97.6		99.8
27	306,850	32.2	336,391	35.3	309,709	32.5	952,950	100.0
		92.3		96.4		104.5		97.5
28	296,768	30.5	345,876	35.5	330,689	34.0	973,333	100.0
		96.7		102.8		106.8		102.1

イ 土 地

(ア) 平成29年度土地の評価概要

区分 地目	評価総地積 (㎡) A	評価総筆数 (筆)	納税義務者数 法定免税点 以上 (人)	評価総額 (千円) B	課税標準額 法定免税点 以上 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)	
						平均価格B/A	最高価格
田	635,911	1,396	323	48,583	41,655	76	140
畑	1,990,894	5,334	957	85,294	58,298	43	129
宅 地	3,215,279	22,579	9,787	42,975,038	15,367,185	13,366	46,046
池 沼	108,046	75	5	1,301	1,300	12	47
山 林	45,908,943	11,451	1,358	738,342	678,216	16	59
原 野	275,192	925	276	78,992	53,758	287	15,759
雑 種 地	1,263,719	3,768	1,150	6,447,325	4,517,519	5,102	35,460
計	53,397,984	45,528	13,856	50,374,875	20,717,931	-	-

（概要調書02.03表による）

(イ) 地 積

A 平成29年度地目別評価総地積

(単位：㎡・%)

区分 地目	法定免税点以上	法定免税点未満	計	構成比
田	540,712	95,199	635,911	1.2
畑	1,373,160	617,734	1,990,894	3.7
宅地	2,846,994	368,285	3,215,279	6.0
池沼	107,939	107	108,046	0.2
山林	41,820,888	4,088,055	45,908,943	86.0
原野	168,033	107,159	275,192	0.5
雑種地	1,231,819	31,900	1,263,719	2.4
計	48,089,545	5,308,439	53,397,984	100.0

(概要調書02表による)

B 評価総地積の推移

(単位：㎡・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
24	49,001,929	5,005,594	54,007,523	99.97
25	48,940,992	5,056,799	53,997,791	99.98
26	48,603,241	5,093,319	53,696,560	99.44
27	48,013,409	5,325,845	53,339,254	99.33
28	48,073,752	5,325,910	53,399,662	100.11
29	48,089,545	5,308,439	53,397,984	100.00

(概要調書02表による)

(ウ) 納税義務者数 (納税義務者数の推移)

(単位：人・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
24	7,420	4,650	12,070	100.49
25	7,346	4,724	12,070	100.00
26	7,345	4,779	12,124	100.45
27	7,068	5,072	12,140	100.13
28	6,998	5,183	12,181	100.34
29	6,942	5,251	12,193	100.10

(概要調書01表による)

(エ) 納税義務者数と筆数

A 平成29年度地目別の納税義務者数と筆数（法定免税点30万円以上）

地目	区分	納税義務者（人）	構成比（%）	筆数（筆）	構成比（%）
田		323	2.3	1,144	3.3
畑		957	6.9	2,911	8.4
宅地		9,787	70.7	18,176	52.3
池沼		5	0.0	74	0.2
山林		1,358	9.8	8,321	24.0
原野		276	2.0	546	1.6
雑種地		1,150	8.3	3,560	10.2
計		13,856	100.0	34,732	100.0

（注）納税義務者数計は延べ人数

（概要調書02.03表による）

B 納税義務者数と筆数の推移（法定免税点30万円以上）

年度	区分	納税義務者（人）	前年比（%）	筆数（筆）	前年比（%）
24		14,521	98.8	35,803	99.2
25		14,442	99.5	35,702	99.7
26		14,426	99.9	34,573	96.8
27		13,999	97.0	34,896	100.9
28		13,907	99.3	34,767	99.6
29		13,856	99.6	34,732	99.9

（注）納税義務者数計は延べ人数

（概要調書02.03表による）

(オ) 評価額と課税標準額

A 平成29年度地目別の評価額と課税標準額

（単位：千円・%）

地目	区分	評価総額			課税標準額 （イ）に係る	構成比
		法定免税点以上（イ）	法定免税点未満（ロ）	計		
田		41,655	6,928	48,583	41,655	0.2
畑		58,298	26,996	85,294	58,298	0.3
宅地		40,173,944	2,801,094	42,975,038	15,367,185	74.2
池沼		1,300	1	1,301	1,300	0.0
山林		678,232	60,110	738,342	678,216	3.3
原野		74,561	4,431	78,992	53,758	0.2
雑種地		6,423,219	24,106	6,447,325	4,517,519	21.8
計		47,451,209	2,923,666	50,374,875	20,717,931	100.0

（概要調書02表による）

B 評価額と課税標準額の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	評 価 総 額			課税標準額 (イ)に係る	前年比
	法定免税点以上(イ)	法定免税点未満(ロ)	計		
24	57,014,298	2,576,134	59,590,432	24,701,915	95.0
25	55,736,275	2,642,514	58,378,789	24,097,304	97.6
26	54,814,045	2,657,249	57,471,294	23,870,101	99.1
27	50,345,269	2,809,075	53,154,344	21,956,731	92.0
28	48,886,717	2,887,336	51,774,053	21,316,539	97.1
29	47,451,209	2,923,666	50,374,875	20,717,931	97.2

(概要調書02表による)

ウ 家 屋

(ア) 平成29年度家屋の評価概要

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木 造	法定免税点未満のもの	2,623	155,466	184,397
	法定免税点以上のもの	10,126	850,379	12,396,243
	総 数	12,749	1,005,845	12,580,640
非 木 造	法定免税点未満のもの	26	902	2,598
	法定免税点以上のもの	2,711	482,798	13,609,491
	総 数	2,737	483,700	13,612,089
計	法定免税点未満のもの	2,649	156,368	186,995
	法定免税点以上のもの	12,837	1,333,177	26,005,734
	総 数	15,486	1,489,545	26,192,729

(概要調書22表による)

(イ) 納税義務者数

(単位：人)

	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 数
納税義務者数	2,236	7,505	9,741

(概要調書21表による)

(ウ) 納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移（法定免税点20万円以上）

区 分		年 度					
		24	25	26	27	28	29
	納税義務者数（人）	7,435	7,426	7,460	7,480	7,484	7,505
	前年比（%）	100.5	99.9	100.5	100.3	100.1	100.3
棟 数	木造	10,177	10,224	10,121	10,133	10,122	10,126
	前年比（%）	100.6	100.5	99.0	100.1	99.9	100.0
	非木造	2,757	2,767	2,721	2,709	2,705	2,711
	前年比（%）	100.5	100.4	98.3	99.6	99.9	100.2
	計	12,934	12,991	12,842	12,842	12,827	12,837
	前年比（%）	100.6	100.4	98.9	100.0	99.9	100.1
床 面 積 （㎡）	木造	843,132	844,638	846,456	848,504	849,143	850,379
	前年比（%）	100.4	100.2	100.2	100.2	100.1	100.1
	非木造	473,334	472,022	475,984	474,561	478,137	482,798
	前年比（%）	99.6	99.7	100.8	99.7	100.8	101.0
	計	1,316,466	1,316,660	1,322,440	1,323,065	1,327,280	1,333,177
	前年比（%）	100.1	100.0	100.4	100.0	100.3	100.4
決 定 価 格 （千円）	木造	12,142,029	12,345,016	12,550,666	11,959,267	12,126,072	12,396,243
	前年比（%）	92.3	101.7	101.7	95.3	101.4	102.2
	非木造	12,513,563	12,570,181	13,005,635	12,685,507	13,201,688	13,609,491
	前年比（%）	96.5	100.5	103.5	97.5	104.1	103.1
	計	24,655,592	24,915,197	25,556,301	24,644,774	25,327,760	26,005,734
	前年比（%）	90.9	101.1	102.6	96.4	102.8	102.7
課税標準額（千円）		24,540,471	24,817,045	25,409,724	24,478,503	25,254,378	25,884,527
	前年比（%）	90.9	101.1	102.4	96.3	103.2	102.5

（概要調査21.23表による）

(エ) 平成29年度木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区 分	棟 数 （棟）	床 面 積 （㎡）	決 定 価 格 （千円）
家屋の種類			
専 用 住 宅	8,854	728,034	11,300,519
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	72	12,613	235,137
併 用 住 宅	546	63,173	503,719
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	58	6,480	41,538
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	159	10,757	165,953
病 院	3	321	12,512
工 場 ・ 倉 庫	318	24,957	90,687
土 蔵	2	190	98
付 属 家	114	3,854	46,080
合 計	10,126	850,379	12,396,243

（概要調査24表による）

(オ) 平成29年度非木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	610	131,816	4,971,538
住宅・アパート	1,004	129,115	3,871,717
病院・ホテル	44	13,475	653,053
工場・倉庫・市場	792	143,429	2,189,121
その他	261	64,963	1,924,062
合計	2,711	482,798	13,609,491

(概要調書25～30表による)

(カ) 平成29年度新增築家屋の種類別評価状況

A 木造家屋

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
専用住宅	32	3,402	199,862
併用住宅	2	205	9,836
共同住宅・寄宿舎	3	1,011	58,770
事務所・銀行・店舗	5	367	17,927
工場・倉庫	0	0	0
付属家	0	0	0
合計	42	4,985	286,395

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	4	1,953	188,690
住宅・アパート	6	1,331	96,384
病院・ホテル	0	0	0
工場・倉庫・市場	4	2,054	127,107
その他	2	164	7,434
合計	16	5,502	419,615

(概要調書32表による)

(キ) 新增築家屋の推移

A 木造家屋

年度	棟数		床面積		決定価格	
	(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)
24	60	162.2	6,427	159.5	365,373	165.3
25	41	68.3	3,765	58.6	211,843	58.0
26	37	90.2	3,877	103.0	216,640	102.3
27	43	116.2	4,543	117.2	268,271	123.8
28	25	58.1	3,006	66.2	182,182	67.9
29	42	168.0	4,985	165.8	286,395	157.2

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

年 度	棟 数		床 面 積		決 定 価 格	
	(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)
24	10	90.9	964	40.9	66,535	40.3
25	8	80.0	1,180	122.4	86,384	129.8
26	17	212.5	5,941	503.5	457,391	529.5
27	19	111.8	4,547	76.5	337,896	73.9
28	15	78.9	7,114	156.5	575,426	170.3
29	16	106.7	5,502	77.3	419,615	72.9

(概要調書32表による)

エ 償却資産

(7) 平成29年度の償却資産の評価概要

(単位：千円)

種 類	価 格 等	決 定 価 格	課 税 標 準 額(A)	調 定 見 込 額 (A) × 1.4%
	市 長 決 定	構築物	1,507,368	1,476,960
機械装置		3,280,859	2,964,508	41,503
船舶		1,580,582	534,653	7,485
車両運搬具		13,910	13,910	195
工具器具備品		1,170,496	1,166,728	16,334
小 計		7,553,215	6,156,759	86,195
総務大臣配分		18,242,763	17,734,211	248,279
合 計		25,795,978	23,890,970	334,474

(注) 調定見込額は概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた金額

(概要調書70表による)

で実際の調定額とは異なる。

(イ) 平成29年度の納税義務者数 (法定免税点150万円以上)

(単位：人)

	市長決定分	総務大臣配分	計
納税義務者数	216	12	228

(概要調書69.78表による)

(ウ) 償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移

(単位：人・千円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	納税義務者数	前年比(%)								
市長 決定 分	211	100.5	201	95.3	225	111.9	227	100.9	216	95.2
	4,464,196	96.5	4,471,768	100.2	4,980,263	111.4	5,850,953	117.5	6,156,759	105.2
	62,499	96.5	62,605	100.2	69,723	111.4	81,913	117.5	86,195	105.2
総務 大臣 配分	13	86.7	16	123.1	14	87.5	17	121.4	12	70.6
	17,271,699	103.3	16,697,915	96.7	17,249,157	103.3	17,860,556	103.5	17,734,211	99.3
	241,804	103.3	233,771	96.7	241,488	103.3	250,048	103.5	248,279	99.3
	224	99.6	217	96.9	239	110.1	244	102.1	228	93.4
合計	21,735,895	101.8	21,169,683	97.4	22,229,420	105.0	23,711,509	106.7	23,890,970	100.8
	304,303	101.8	296,376	97.4	311,211	105.0	331,961	106.7	334,474	100.8

(注) 調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた額で、実際の調定額、決算額とは異なる。

オ 市町村交付金及び納付金

(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

区分	年 度									
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
国	6,459	6,531	6,742	6,837	6,395	5,956				
県	3,142	2,952	3,094	3,087	2,974	2,976				
計	9,601	9,483	9,836	9,924	9,369	8,932				
前年比 (%)	94.8	98.8	103.7	100.9	94.4	95.3				

(3) 軽自動車税

ア 平成29年度の車種別税額等

(平成29年4月1日現在)

区 分 年 度		課税分 識 別	台 数			税 額 (千円)	1台当り 税額(円)		
			課税分	課税減免分	計				
原付 自転車	50cc以下1種		白板	2,233	6	2,239	4,466	2,000	
	90cc以下2種乙		黄板	114	0	114	228	2,000	
	125cc以下2種甲		桃板	155	0	155	372	2,400	
	ミニカー		青板	15	0	15	56	3,700	
	小 計 ①			2,517	6	2,523	5,122		
小型 特殊 自動車	農耕作業用		緑板	1	0	1	2	1,600	
	そ の 他			121	0	121	569	4,700	
	小 計 ②			122	0	122	571		
計 ③=①+②				2,639	6	2,645	5,693		
軽 自 動 車	二輪車(126~250cc)			215	0	215	774	3,600	
	四輪 乗用	自 家 用	グリーン化特例50%軽減	(陸)	88	0	88	475	5,400
			グリーン化特例25%軽減	(陸)	91	0	91	737	8,100
			H27年3月31日以前初度検査	(陸)	3,182	50	3,232	22,910	7,200
			H27年4月1日以後初度検査	(陸)	316	8	324	3,413	10,800
			初度検査から13年経過	(陸)	853	21	874	11,004	12,900
	営 業 用	H27年3月31日以前初度検査	(陸)	3	0	3	17	5,500	
			初度検査から13年経過	(陸)	1	0	1	8	8,200
	四輪 貨物	自 家 用	グリーン化特例25%軽減	(陸)	10	0	10	38	3,800
			H27年3月31日以前初度検査	(陸)	1,052	15	1,067	4,208	4,000
			H27年4月1日以後初度検査	(陸)	168	1	169	840	5,000
			初度検査から13年経過	(陸)	694	14	708	4,164	6,000
		営 業 用	グリーン化特例25%軽減	(陸)	3	0	3	9	2,900
			H27年3月31日以前初度検査	(陸)	24	0	24	72	3,000
			H27年4月1日以後初度検査	(陸)	2	0	2	9	4,500
			初度検査から13年経過	(陸)	4	0	4	15	3,800
小型二輪(250cc超)		(陸)	249	0	249	1,494	6,000		
計 ④				6,955	109	7,064	50,187		
合 計 ③+④				9,594	115	9,709	55,880		

イ 軽自動車税の決算調定額の推移

種別 区分	原付自転車				小型特殊自動車		軽自動車										小型 250cc 超	合計								
					二輪車 250cc 以下	農 業 作 業 用	其 他	四輪乗用					四輪貨物						ポ ー ト ト レ ー ラ							
	50cc 以下		90cc 以下					125cc 以下		ミニカー		自家用		営業用		自家用				営業用		重課				
	台	数	税 (千円)	額				台	数	税 (千円)	額	1 台 当 税 額 (円)	50%軽減	25%軽減	新税率	重課				旧税率	25%軽減		新税率	重課	旧税率	25%軽減
24年度	台	2,732	177	131	16	2	122	181	4,159																227	9,918
	税 (千円)	2,732	212	210	40	3	573	435	29,945																908	43,719
	1台当 税額 (円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200																4,000	
25年度	台	2,594	160	142	16	2	123	183	4,211																241	9,772
	税 (千円)	2,594	192	227	40	3	578	440	30,319																964	43,733
	1台当 税額 (円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200																4,000	
26年度	台	2,526	146	145	17	2	127	203	4,304																250	9,789
	税 (千円)	2,526	175	232	43	3	597	487	30,989																1,000	44,307
	1台当 税額 (円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200																4,000	
27年度	台	2,453	135	144	18	1	124	202	4,384																255	9,748
	税 (千円)	2,453	162	230	45	2	583	485	31,564																1,020	44,652
	1台当 税額 (円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200																4,000	
28年度	台	2,327	128	147	14	1	122	208	3,518	99	112	51	684	3	1	1,199	14	83	651	27	3			249	9,641	
	税 (千円)	4,654	256	353	52	2	573	749	25,330	535	907	551	8,824	17	8	4,796	53	415	3,906	81	14			1,494	53,568	
	1台当 税額 (円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	4,500			6,000		

(4) 市たばこ税

区分 年度	課税標準数 (千本)	税額 (千円)	前年比 (%)	1 本当税額 (円)
24	34,373	155,457	98.8	4,523
25	34,757	177,116	113.9	5,096
26	33,631	172,996	97.7	5,144
27	33,515	172,325	99.6	5,142
28	32,627	168,272	97.6	5,157

(5) 都市計画税

ア 平成29年度の納税義務者数（法定免税点以上）

（単位：人）

区 分	計
土 地	5,721
家 屋	5,935
実 数	7,630

（概要調書52表による）

イ 平成29年度の都市計画税の課税概要

区 分	筆数及び 棟 数 (筆・棟)	地積及び 床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	調定見込額 (千円)	
土 地	宅地	15,215	2,420	37,586,438	19,104,738	57,314
	その他	2,755	1,088	5,401,512	3,816,450	11,450
	小計	17,970	3,508	42,987,950	22,921,188	68,764
	農地	1,481	559	35,088	35,088	105
	計	19,451	4,067	43,023,038	22,956,276	68,869
家 屋	木造	7,761	662	10,462,410	10,459,758	31,379
	非木造	2,279	431	12,525,589	12,417,774	37,253
	計	10,040	1,093	22,987,999	22,877,532	68,632
合 計			66,011,037	45,833,808	137,501	

（注）調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に0.3%を乗じて求めた額

（概要調書53.54表による）

ウ 都市計画税の決算調定額の推移

（単位：千円・%）

区分 年度	土 地		家 屋		合 計	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
24	82,197	94.7	64,322	90.6	146,519	92.8
25	79,322	96.5	64,900	100.9	144,222	98.4
26	79,352	100.0	66,784	102.9	146,136	101.3
27	72,975	92.0	64,455	96.5	137,430	94.0
28	70,710	96.9	66,448	103.1	137,158	99.8

エ 土地に対する課税の推移（法定免税点30万円以上）

区分 年度	納税義務者		地 積		筆 数		評 価 額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千㎡)	前年比	(筆)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
24	6,088	99.1	4,114	99.9	19,892	99.6	51,744,193	94.1	27,589,667	92.6
25	6,016	98.8	4,018	97.7	19,868	99.9	50,153,816	96.9	26,602,068	96.4
26	6,020	100.1	4,105	102.2	19,818	99.7	49,683,568	99.1	26,532,448	99.7
27	5,839	97.0	4,068	99.1	19,560	98.7	45,821,138	92.2	24,484,550	92.3
28	5,765	98.7	4,051	99.6	19,446	99.4	44,404,108	96.9	23,718,923	96.9
29	5,721	99.2	4,067	100.4	19,451	100.0	43,023,038	96.9	22,956,276	96.8

(概要調書52.53.54表による)

オ 家屋に対する課税の推移（法定免税点20万円以上）

区分 年度	納税義務者		床 面 積		棟 数		評 価 額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千㎡)	前年比	(棟)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
24	5,855	100.5	1,075	100.0	10,516	100.1	21,631,275	90.6	21,535,332	90.6
25	5,852	99.9	1,076	100.1	10,516	100.0	21,856,217	101.0	21,773,786	101.1
26	5,883	100.5	1,082	100.6	10,031	95.4	22,474,422	102.8	22,391,991	102.8
27	5,905	100.4	1,082	100.0	10,031	100.0	21,659,503	96.4	21,566,860	96.3
28	5,912	100.1	1,087	100.5	10,024	99.9	22,345,495	103.2	22,282,886	103.3
29	5,935	100.4	1,093	100.6	10,040	100.2	22,987,999	102.9	22,877,532	102.7

(概要調書52.53.54表による)

3. 徴 収

(1) 徴収

(2) 滞納処分等の実績

(3) 口座振替納付等の状況

3 徴 収

(1) 徴 収

ア 平成28年度税目別徴収実績

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収納率	収入済額	前年比			
					調定額	収入済額		
市 民 税	個 人	現 年 分	763,241	98.4	750,755	99.3	99.0	
		過 年 分	25,748	31.1	8,020	77.6	52.6	
		小 計	788,989	96.2	758,775	98.4	98.1	
	法 人	現 年 分	160,135	99.7	159,724	110.1	110.3	
		過 年 分	2,678	8.5	228	75.9	44.1	
		小 計	162,813	98.2	159,952	109.3	110.0	
	計		951,802	96.5	918,727	100.1	99.9	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 分	973,333	98.8	961,373	102.1	102.3
			過 年 分	49,883	18.4	9,192	77.6	41.7
小 計			1,023,216	94.9	970,565	100.6	100.9	
交 付 金		現 年 分	9,369	100.0	9,369	94.4	94.4	
計		1,032,585	94.9	979,934	100.5	100.8		
軽 自 動 車 税		現 年 分	53,568	97.5	52,240	120.0	119.7	
		過 年 分	2,606	39.5	1,030	74.2	85.6	
		計	56,174	94.8	53,270	116.6	118.8	
市 た ば こ 税		現 年 分	167,475	100.0	167,475	97.8	97.8	
都 市 計 画 税		現 年 分	137,158	98.8	135,473	99.8	99.9	
		過 年 分	7,520	17.2	1,295	78.4	40.8	
		計	144,678	94.5	136,768	98.4	98.6	
合 計		現 年 分	2,264,279	98.8	2,236,409	101.5	101.5	
		過 年 分	88,435	22.4	19,765	77.5	46.9	
		計	2,352,715	95.9	2,256,175	100.4	100.5	

イ 税目別徴収実績の推移

(単位：千円・%)

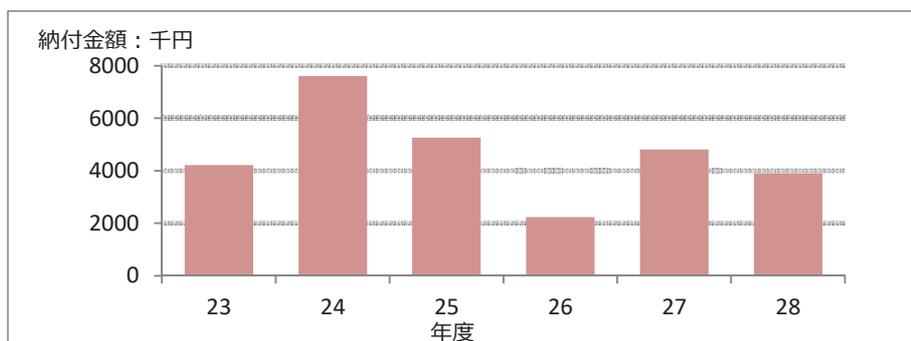
年度等 税 目			25		26		27		28	
			収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	個 人	現年分	783,307	98.5	768,040	98.4	758,123	98.7	750,755	98.4
		過年分	15,962	29.9	15,689	34.5	15,253	46.0	8,020	31.1
		小計	799,269	94.2	783,729	94.9	773,377	96.5	758,775	96.2
	法 人	現年分	165,601	99.4	159,147	99.6	144,868	99.6	159,724	99.7
		過年分	221	4.5	530	9.6	517	14.7	228	8.5
		小計	165,822	96.7	159,677	96.6	145,385	97.6	159,952	98.2
	計			965,091	94.6	943,406	95.2	918,763	96.7	918,727
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年分	957,542	97.7	956,314	97.8	940,215	98.7	961,373	98.8
		過年分	21,736	20.9	25,396	27.7	22,029	34.3	9,192	18.4
		小計	979,278	90.4	981,710	91.8	962,244	94.6	970,565	94.9
	交 付 金	現年分	9,483	100.0	9,836	100.0	9,924	100.0	9,369	100.0
	計			988,761	90.4	991,546	91.9	972,168	94.6	979,934
軽自動車税		現年分	42,619	97.5	43,190	97.5	43,643	97.7	52,240	97.5
		過年分	1,027	20.0	933	24.4	1,203	34.3	1,030	39.5
		小計	43,646	89.3	44,123	91.7	44,847	93.1	53,270	94.8
市たばこ税		現年分	177,116	100.0	171,868	100.0	171,283	100.0	167,475	100.0
都 市 計 画 税		現年分	140,965	97.7	142,925	97.8	135,593	98.7	135,473	98.8
		過年分	3,200	18.2	3,796	24.1	3,176	33.1	1,295	17.2
		小計	144,165	89.1	146,721	90.6	138,770	94.4	136,768	94.5
合 計		現年分	2,276,633	98.3	2,251,318	98.3	2,203,652	98.8	2,236,409	98.8
		過年分	42,146	22.8	46,344	28.5	42,180	37.0	19,765	22.4
		計	2,318,779	92.7	2,297,662	93.7	2,245,832	95.8	2,256,175	95.9

(2) 滞納処分等の実績

ア 三重地方税管理回収機構※の活用状況

◎三重地方税管理回収機構徴収第1課分移管実績の推移 (各年度末数値)

年度	移管件数	移管金額※	納付額※
23	15	11,046,302	4,212,690
24	15	10,133,990	7,607,549
25	6	5,871,840	5,256,827
26	6	2,955,255	2,233,599
27	14	9,289,609	4,815,800
28	15	7,873,258	3,896,199



※回収機構への移管は通常2年間である。

集計上、移管金額は単年度に移管した金額を、納付金額は当該年度と前年度に移管したものに対して当該年度に取立てした金額を表している。

※三重地方税管理回収機構の組織概要

名称	三重地方税管理回収機構
設立	平成16年4月1日
団体種別	地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合
構成団体	県内29市町
処理業務	市町村税・個人県民税の滞納整理 (原則として国民健康保険税を除く) 差押え財産の公売 滞納処分の執行停止、不納欠損処分の適否判定 滞納整理に係る実務研修 滞納整理に係る個別相談
滞納整理の範囲	財産調査、財産差押、差押財産の公売
処理基準	当該市町での整理困難事案、不動産公売事案、滞納処分の執行停止、不納欠損処分検討事案
処理件数	移管事案、年間約3,600件の処理目標
所在地	津市桜橋3丁目446-34 三重県津庁舎内

イ 差押実績（三重地方税管理回収機構委託以外、自庁分）

平成28年度実績（H29.3.31）

財産調査件数※	差押事前通知件数	区分	差押執行件数	差押対象金額（円）	取り立て金額（円）	備考
		預金等	127	78,465,698	9,857,429	預金、生命保険等
		不動産※参加差押含む	2	1,518,100		
		その他	4	3,795,902	881,975	自動車登録、診療報酬、売掛金
6,911	186	計	133	83,779,700	10,739,404	
参考						
平成27年度実績	187	計	72	79,102,579	11,792,065	

※各金融機関等への口座残高等の照会件数

(3) 口座振替納付等の状況

ア 納付方法別構成比

(単位：千円・%)

	区分		口座振替		自主納付		臨戸徴収		徴収税額計	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	額
25年度 納税者	税目	市 県 民 税	141,520	10.9	1,123,917	86.9	27,737	2.1	1,293,174	
		固定資産税(都計含)	325,951	29.7	730,186	66.5	42,369	3.9	1,098,506	
		軽自動車税	10,384	24.4	27,898	65.4	4,338	10.2	42,620	
		合 計	477,855	19.6	1,882,001	77.3	74,444	3.1	2,434,300	
26年度 納税者	税目	市 県 民 税	117,279	9.1	1,146,345	89.4	18,380	1.4	1,282,004	
		固定資産税(都計含)	339,240	30.9	718,025	65.3	41,973	3.8	1,099,238	
		軽自動車税	9,415	21.8	29,416	68.1	4,358	10.1	43,189	
		合 計	465,934	19.2	1,893,786	78.1	64,711	2.7	2,424,431	
27年度 納税者	税目	市 県 民 税	111,019	8.8	1,136,211	89.8	17,585	1.4	1,264,815	
		固定資産税(都計含)	324,392	29.2	740,311	66.6	46,236	4.2	1,110,939	
		軽自動車税	10,290	22.9	30,321	67.6	4,236	9.5	44,847	
		合 計	445,701	18.4	1,906,843	78.8	68,057	2.9	2,420,601	
28年度 納税者	税目	市 県 民 税	106,213	8.5	1,133,282	90.5	13,017	1.0	1,252,512	
		固定資産税(都計含)	330,929	34.4	603,875	62.8	26,569	2.8	961,373	
		軽自動車税	12,289	23.5	35,074	67.1	4,877	9.4	52,240	
		合 計	449,431	19.8	1,772,231	78.2	44,463	2.0	2,266,125	

※ 上記の金額・構成比は現年度分のみで、過年度分は含まない。

イ 平成28年度 市税口座振替状況

区分 税目		振替請求件数 A(件)	振替請求金額 B(千円)	振替済件数 C(件)	振替済金額 D(千円)	収入率 D/B (%)	不能件数 E(件)	不能金額 F(千円)	不能率 E/A (%)
市県民税	1期	938	30,623	907	29,475	96.3	31	1,148	3.3
	2期	686	27,832	657	26,192	94.1	29	1,640	4.2
	3期	617	26,883	592	25,308	94.1	25	1,575	4.1
	4期	629	27,491	598	25,238	91.8	31	2,253	4.9
	計	2,870	112,829	2,754	106,213	94.1	116	6,616	4.0
固定資産税	1期	4,763	100,849	4,654	98,641	97.8	109	2,208	2.3
	2期	4,470	79,227	4,373	77,772	98.2	97	1,455	2.2
	3期	4,469	79,346	4,350	77,771	98.0	119	1,575	2.7
	4期	4,456	79,159	4,342	76,745	97.0	114	2,414	2.6
	計	18,158	338,581	17,719	330,929	97.7	439	7,652	2.4
軽自動車税	全期	2,548	12,950	2,438	12,289	94.9	110	660	4.3
合計		23,576	464,360	22,911	449,431	96.8	665	14,928	2.8

※1期目は前納分を含める

4. 市税の税率と市民の負担

(1)市税負担状況と取扱件数

(2)税率等の一覧表

7 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況の取扱件数

(平成28年度現年分)

区 分 税 目		市民税負担状況				
		調定額 (千円)	納税義務者		全 市 民	
			人数 (人)	1人当平均 (円)	1世帯平均 (円)	1人当り平均 (円)
市 民 税	個 人	763,241	8,581	88,945	79,662	41,152
	法 人	160,136	758	211,261	16,714	8,634
固定資産税	資 産 税	973,333	10,003	97,304	101,590	52,479
	交 付 金	9,369	6	1,561,500		
軽 自 動 車 税		53,568	9,641	5,556	5,591	2,888
市 た ば こ 税		167,475			17,480	9,030
都 市 計 画 税		137,158	7,638	17,957	14,316	7,395
合 計		2,264,280	36,627	61,820	236,330	122,083

平成29年3月31日現在 (交付金除く)

世 帯 数 9,581 世帯
人 口 18,547 人

(平成28年度分)

市税取扱状況		
税 目	納税通知書発送枚数	督促・催告発送枚数
市 民 税	個 人	8,581
	法 人	758
固 定 資 産 税	10,003	15,548
軽 自 動 車 税	9,641	(含国保税分)
市 た ば こ 税		
都 市 計 画 税	7,638	
合 計	36,621	

(2) 税率等の一覧表 (平成29年度)

区	分	納税義務者	賦課期日	申告期限	税			率		納期
					個人	均等割	所得割	年額	従業員	
市民税	個人	市内に住所を有する個人	1月1日	(個人) 1個人申告書 3月15日 2給与支払報告書 1月末日	均等割	年額 3,500円 (H26年度からH36年度まで)	一律 (6/100) 平成19年度から		(個人) (1) 普通徴収 1期 6月1日～ 6月30日 2期 8月1日～ 8月31日 3期 10月1日～ 10月31日 4期 12月1日～ 12月28日 (2) 特別徴収 毎月 (6月～翌年5月) 翌月の10日 (3) 年金特別徴収 年金特別徴収対象年金給付の支払日 (4,6,8,10,12,2月) (法人) 申告納付	
		法人		(法人) 事業年度終了後 2ヶ月以内なお 事業年度が6ヶ月 を超える場合は 事業年度開始 の日以降6ヶ月 を経過した日から 2ヶ月以内に 中間申告	均等割	資本金等 50億円超 10億円超50億円以下 10億円超 1億円超10億円以下 1千万円超1億円以下 1千万円以下 上記以外の法人等	50人超 50人超 50人以下 50人超 50人以下 50人超 50人以下 50人超 50人超	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000		
固定資産税	固定資産税	土地・家屋・償却資産の所有者	1月1日	償却資産は 1月末日	法人税割	資本等の金額が1億円超、又は分割前の法人 税額が400万円超の場合	12.1/100		1期 5月1日～ 5月31日 2期 7月1日～ 7月31日 3期 9月1日～ 9月30日 4期 11月1日～ 11月30日	
市たばこ税	市たばこ税	卸売販売業者等		翌月末日		上記以外の場合	9.7/100		翌月末日	
都市計画税	都市計画税	都市計画区域内(賀田町・菅根町除く)所在する土地家屋所有者	1月1日			土地・家屋・償却資産課税台帳に登録された価格×(1.4/100)			固定資産税と同じ	

5. 税務課職員等状況

(1) 職員体制

(2) 年齢構成

(3) 職員数の推移

(4) 特殊勤務手当

(5) 事務分掌

5. 税務課職員等状況

(定期監査資料より、H29.6.1現在)

(1) 職員体制

所属長	1名
課税係	課長補佐兼係長1名、係員8名、臨時職員1名
収納係	係長1名、係員5名（うち1名三重地方税管理回収機構派遣）、納税相談員5名
計	正規職員16名、臨時職員1名、納税相談員5名

(2) 年齢構成(正規職員分)

計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
16	0	3	5	7	1	0

(3) 職員数の推移

	23	24	25	26	27	28	29
所属長	1	1	1	1	1	1	1
課税係	9	9	9	9	9	9	9
収納係	7	7	6	5	5	6	6
計	17	17	16	15	15	16	16

(4) 特殊勤務手当

勤務内容	日額
市税滞納による強制執行に従事したとき	500円

(5) 事務分掌

係名	事務分掌
課税係	<ul style="list-style-type: none"> ※市民税（県民税を含む。）及び諸税の賦課及び調査に関する事。 ※たばこ税の賦課及び調査に関する事。 ※軽自動車税の賦課及び調査に関する事。 ※税務資料の収集及び税務統計に関する事。 ※国民健康保険税の賦課及び調査に関する事。 ※介護納付金の賦課に関する事。 ※後期高齢者医療保険料の賦課に関する事。 ※固定資産税の賦課及び調査に関する事。 ※固定資産の評価に関する事。 ※都市計画税の賦課及び調査に関する事。 ※特別土地保有税の賦課及び調査に関する事。 ※土地、地積原図の保管に関する事。 ※国有資産所在市町村交付金に関する事。 ※ふるさと納税に関する事。
収納係	<ul style="list-style-type: none"> ※市税の徴収、督促に関する事。 ※国民健康保険税の徴収、督促に関する事。 ※介護納付金の徴収、督促に関する事。 ※後期高齢者医療保険料の徴収、督促に関する事。 ※徴収の嘱託及び受託に関する事。 ※徴収猶予及び交付要求に関する事。 ※滞納処分に関する事。 ※執行停止及び欠損処分に関する事。 ※納税思想の普及啓発に関する事。 ※固定資産評価審査委員会に関する事。

参考資料

(1) 尾鷲市の概要

(2) 人口数の推移

(3) 世帯数の推移

(4) 基準財政収入額の推移等

(5) 予算に占める市税割合の推移

(1)尾鷲市の概要

① 市制施行

昭和29年6月20日 北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村が合併

② 人口

18,009人(男:8,382人 女:9,627人) 世帯数8,660世帯(平成27年国勢調査)

③ 面積

192.71平方キロメートル(平成26年10月1日現在)

④ 広がり

東西21km、南北19km

⑤ 地勢

総面積の90%が山林で覆われ、沿岸部には変化に富んだリアス式海岸が形成されています。平坦地が極めて少なく集落は湾奥に位置しています。

⑥ 気候

黒潮の流れる熊野灘に面し、背後が三方高い山に囲まれていることから、全国有数の多雨地帯であり、年間降水量は4,000mm以上を記録しています。

⑦ 国際交流

カナダ・プリンスルパート市と姉妹都市提携
中国大連市金州区と友好都市提携

⑧ 市のシンボル

・市章: 

「オ」と「鷲」を図案化したもの。5つの部分は合併した5町村(北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村)を表し、大空にはばたく大鷲は市運の昇・飛躍・発展を意味し全体の円は円満和合の相を示しています。

・市の花: ヤブツバキ

主に沿岸部に自生する。濃緑に赤い花は、南国的である。

・市の木: ヒノキ

檜の育成や製材技術は、尾鷲市伝統産業である。

・市の鳥: アオサギ

尾鷲湾内の佐波留島で生息。青鷲の繁殖は、尾鷲の海の豊かさ、きれいさの象徴である。

・市の魚: ブリ

尾鷲地方は、鰯の三大漁場の一つであり、また鰯は出世魚の代表である。

(2) 人口数の推移

(単位：人・%)

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	高齢化率
平成20年	2,403	12,166	7,432	22,001	33.78
平成21年	2,313	11,771	7,491	21,575	34.72
平成22年	2,209	11,483	7,507	21,199	35.41
平成23年	2,151	11,284	7,408	20,843	35.54
平成24年	2,047	10,878	7,412	20,337	36.45
平成25年	1,962	10,543	7,558	20,063	37.67
平成26年	1,877	10,130	7,694	19,701	39.05
平成27年	1,802	9,744	7,691	19,237	39.98
平成28年	1,739	9,408	7,720	18,867	40.92
平成29年	1,675	9,139	7,710	18,524	41.62

各年7月1日現在：住民基本台帳

(3) 世帯数の推移

(単位：世帯・人)

	世帯数（住民基本台帳）	1世帯あたり人員
平成20年	10,213	2.15
平成21年	10,162	2.12
平成22年	10,136	2.09
平成23年	10,106	2.06
平成24年	9,966	2.04
平成25年	9,945	2.02
平成26年	9,896	1.99
平成27年	9,775	1.97
平成28年	9,661	1.95
平成29年	9,604	1.93

各年7月1日現在：住民基本台帳

(4) 基準財政収入額の推移等

(財政課資料)

(単位：千円)

年 度	24	25	26	27	28
区 分					
市税	1,630,382	1,674,831	1,645,893	1,611,907	1,589,877
(1) 市 民 税	762,483	782,552	755,411	741,615	691,988
(2) 固定資産税	727,742	733,352	731,163	713,075	731,139
固定資産税	720,747	726,240	723,948	705,803	724,022
交付金及び納付金	6,995	7,112	7,215	7,272	7,117
(3) 軽自動車税	32,670	32,638	33,049	33,578	40,411
(4) 市たばこ税	107,487	126,289	126,270	123,639	126,339
地方譲与税	78,116	62,926	58,249	54,620	53,792
(1) 自動車重量譲与税	44,620	39,260	40,369	37,507	38,082
(2) 地方道路譲与税	—	—	—	—	—
(3) 地方揮発油譲与税	18,221	16,860	17,309	16,220	15,710
(4) 特別とん譲与税	15,275	6,806	571	893	—
利子割交付金	2,879	3,704	4,797	3,119	2,551
配当割交付金	3,068	4,109	7,712	7,402	14,929
株式等譲渡所得割交付金	987	680	1,394	3,529	10,013
自動車取得税交付金	18,394	12,684	8,689	7,300	7,262
交通安全対策特別交付金	3,394	3,375	3,139	3,300	2,917
地方消費税交付金	151,106	146,745	182,355	270,698	288,667
地方特例交付金	4,604	4,448	4,243	3,850	4,348
低工法等による控除額	△ 1,776	△ 68	0	0	0
特別交付金	—	—	—	—	—
東日本大震災に係る特例加算額	5	3	1	1	0
自動車取得税減収補填臨時交付金	—	—	—	—	—
地方道路譲与税減収補填臨時交付金	—	—	—	—	—
基準財政収入額	1,891,159	1,913,437	1,916,472	1,965,726	1,974,356
基準財政需要額	4,925,260	4,902,331	4,867,755	4,867,755	5,046,187
財政力指数	0.381	0.386	0.389	0.389	0.392

※基準財政収入額とは

標準税率をもって算出した法定普通税の収入見込額の75%の額と、上記譲与税等との合計額をいう。

※基準財政需要額とは

国の基準によって算出された地方公共団体の必要経費をいう。

※財政力指数とは

基準財政収入額／基準財政需要額の3年間（現年度を含む）の平均値をいう。

(5) 予算に占める市税割合の推移(当初予算ベース)

(単位：千円)

年 度	一般会計歳入 (A)	市 税 (B)	(B) / (A) %
23	8,794,000	2,228,256	25.3
24	9,592,000	2,217,475	23.1
25	9,863,000	2,195,314	22.3
26	10,000,000	2,246,884	22.5
27	9,664,765	2,144,731	22.2
28	9,554,886	2,145,950	22.5
29	9,492,284	2,169,886	22.9

平成29年度版 市税概要
(平成30年1月31日作成)

編集発行

尾鷲市税務課

尾鷲市中央町10番43号

電話 0597-23-8171~8173

F A X 0597-23-8174

E-mail zeimu@city.owase.lg.jp